



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年8月3日

上場会社名 株式会社ダイショー 上場取引所 東  
 コード番号 2816 URL http://www.daisho.co.jp  
 代表者（役職名） 代表取締役会長（氏名） 松本 洋助  
 問合せ先責任者（役職名） 専務取締役管理本部長（氏名） 松本 俊一 (TEL) 092-611-9340  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2022年3月期第1四半期の業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	5,031	1.8	147	△2.6	150	△4.4	97	△5.2
2021年3月期第1四半期	4,942	—	151	—	157	—	103	—

  

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	10.12	—
2021年3月期第1四半期	10.67	—

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	14,549	8,574	58.9
2021年3月期	15,115	8,574	56.7

（参考）自己資本 2022年3月期第1四半期 8,574百万円 2021年3月期 8,574百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,600	1.7	360	△26.4	360	△27.4	230	△29.9	23.83
通期	22,200	1.8	900	12.7	900	8.7	570	6.8	59.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期及び対前年同四半期増減率については、当該会計基準等を前年同期に遡及適用した後の数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「3. 四半期財務諸表 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	9,868,800株	2021年3月期	9,868,800株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	216,088株	2021年3月期	216,088株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	9,652,712株	2021年3月期1Q	9,652,712株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で、前年同四半期累計期間及び前事業年度との比較・分析を行っております。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、国内のワクチン接種の進行で経済活動の持ち直しが期待される一方、新たな変異株の拡散が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、感染症拡大の影響による外出自粛の動きが継続する一方、コロナ禍の今後については、「肉食」へのシフトを含む新しい生活スタイルが定着していくものと考えられます。それにともない、ネット販売市場の拡大などの流通変化が加速しております。さらに、物流コストの高止まりや人手不足の影響は今後も続くことが予想されており、多くの課題が山積する経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社は、2022年3月期までの中期経営計画の最終年度にあたり、「主力製品の集中販売」、「業務用製品のさらなる飛躍」、「新製品の開発」、「次世代の組織づくり」という4つの基本方針に沿い、その実現に向けた重点施策に取り組み、収益構造の改革と持続的成長を追求してまいりました。

製品群別の概況は、以下のとおりであります。

液体調味料群においては、主力製品の販売に経営資源を集中させ一層の拡販に努めるなか、新型コロナウイルス感染症拡大による家庭内での食事機会の高まりが継続するものの、前年の同時期に見られた需要急拡大の反動減により、小売用製品は伸び悩みました。そのようななか、ロングセラー製品『焼肉一番』の復刻版『焼肉一番 CLASSIC』が積極的なプロモーションやWebCMの展開等により、売上が牽引いたしました。また、鍋スープの通年製品化に向け、『春鍋』をキーワードとしたメニュー提案やキャンペーンの展開を推進し、春夏市場での鍋スープの販売に注力いたしました。業務用製品では、新規開拓への取り組みを継続するなか、家庭内調理機会の高まりの継続と惣菜市場の回復の影響もあり、精肉向けのソース、惣菜向けのたれが伸長しました。この結果、売上高は33億53百万円(前年同期比102.4%)となりました。

粉体調味料群においては、精肉向け・惣菜向けの業務用製品が好調に推移いたしました。この結果、売上高は10億80百万円(前年同期比97.6%)となりました。

その他調味料群においては、新製品『機能性表示食品 GABA配合スープはるさめ』を投入しラインアップを充実させた即食製品が売上が伸び、業務用製品も好調に推移いたしました。この結果、売上高は5億97百万円(前年同期比106.2%)となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は、50億31百万円(前年同期比101.8%)となりました。利益につきましては、営業利益は1億47百万円(前年同期比97.4%)、経常利益は1億50百万円(前年同期比95.6%)、四半期純利益は97百万円(前年同期比94.8%)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ5億65百万円減少し、145億49百万円となりました。固定資産が総資産の57.0%を占め、流動資産は総資産の43.0%を占めております。資産の変動は、主に「現金及び預金」が6億80百万円減少したことによるものです。

負債は、前事業年度末に比べ5億65百万円減少し、59億75百万円となりました。流動負債が負債合計の68.7%を占め、固定負債は負債合計の31.3%を占めております。負債の変動は、主に「未払法人税等」が2億27百万円、「賞与引当金」が2億1百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前事業年度末とほぼ同額の85億74百万円となりました。純資産の変動は、剰余金の配当86百万円の支出と四半期純利益97百万円の計上により「利益剰余金」が10百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」が11百万円減少したことによるものです。自己資本比率は58.9%となり、前事業年度末に比べ2.2ポイント上昇しました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

「2021年3月期 決算短信」(2021年5月14日に公表)において発表いたしました通期の業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産または流動負債として繰り延べる方法を採用しております。

②税金費用の計算

当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,645	1,964
受取手形及び売掛金	2,787	2,803
商品及び製品	957	1,003
原材料	346	332
その他	120	166
貸倒引当金	△17	△17
流動資産合計	6,839	6,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,407	2,362
土地	2,677	2,677
リース資産（純額）	783	738
その他（純額）	1,040	1,167
有形固定資産合計	6,908	6,946
無形固定資産	147	138
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,224	1,216
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	1,219	1,211
固定資産合計	8,275	8,295
資産合計	15,115	14,549

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,777	1,737
1年内返済予定の長期借入金	166	167
未払金	1,486	1,398
未払法人税等	301	73
賞与引当金	437	236
その他	436	490
流動負債合計	4,605	4,103
固定負債		
長期借入金	42	—
退職給付引当金	464	475
役員退職慰労引当金	648	661
その他	780	735
固定負債合計	1,935	1,871
負債合計	6,540	5,975
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	870	870
資本剰余金	379	379
利益剰余金	7,354	7,365
自己株式	△114	△114
株主資本合計	8,490	8,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84	73
評価・換算差額等合計	84	73
純資産合計	8,574	8,574
負債純資産合計	15,115	14,549

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	4,942	5,031
売上原価	2,925	2,976
売上総利益	2,017	2,054
販売費及び一般管理費	1,866	1,907
営業利益	151	147
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1	1
不動産賃貸料	1	1
その他	6	2
営業外収益合計	9	5
営業外費用		
支払利息	3	3
その他	—	0
営業外費用合計	3	3
経常利益	157	150
税引前四半期純利益	157	150
法人税、住民税及び事業税	54	52
法人税等合計	54	52
四半期純利益	103	97



### (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社に影響のある主な変更は顧客に支払う対価の会計処理方法であり、従来、販売費及び一般管理費として計上していた一部の費用について、売上から減額する方法に変更しております。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前事業年度については遡及適用後の四半期財務諸表及び財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

(1) 前事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと

(2) 当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期累計期間の売上高及び販売費及び一般管理費はそれぞれ1億22百万円減少しております。営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。